

一般会計等貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,858,958,677	固定負債	4,541,681,988
有形固定資産	18,811,011,877	地方債	4,541,681,988
事業用資産	18,388,393,768	長期未払金	0
土地	4,575,766,391	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	10,027,754,972	その他	0
建物減価償却累計額	△2,779,434,055	流動負債	1,133,916,889
工作物	14,762,485,066	1年内償還予定地方債	1,108,688,866
工作物減価償却累計額	△8,198,178,606	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	25,228,023
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	5,675,598,877
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	414,670,345	固定資産等形成分	4,954,158,594
土地	0	余剰分(不足分)	8,781,533,316
建物	30,055,190		
建物減価償却累計額	△3,245,956		
工作物	493,247,889		
工作物減価償却累計額	△105,386,778		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	162,349,406		
物品減価償却累計額	△154,401,642		
無形固定資産	47,946,800		
ソフトウェア	47,946,800		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	552,332,110		
現金預金	552,332,110		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	19,411,290,787	純資産合計	13,735,691,910
		負債及び純資産合計	19,411,290,787

連結行政コスト及び純資産変動計算書

単位（円）

科目	金額			
経常費用	4,031,310,470			
業務費用	3,992,759,173			
人件費	687,577,630			
職員給与費	645,488,978			
賞与等引当金繰入額	0			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	42,088,652			
物件費等	3,267,372,946			
物件費	1,375,881,212			
維持補修費	637,780,000			
減価償却費	1,244,679,875			
その他	9,031,859			
その他の業務費用	37,808,597			
支払利息	31,988,597			
徴収不能引当金繰入額	0			
その他	5,820,000			
移転費用	38,551,297			
補助金等	38,500,897			
社会保障給付	0			
その他	50,400			
経常収益	1,996,063,423			
使用料及び手数料	643,711,350			
その他	1,352,352,073			
純経常行政コスト	2,035,247,047			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	0			
資産売却益	0			
その他	0			
純行政コスト（△）	2,035,247,047	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
財源	1,530,834,689		-2,035,247,047	0
税収等	1,530,834,689		1,530,834,689	0
国県等補助金	0		1,530,834,689	0
			0	0
本年度差額	-504,412,358		-504,412,358	0
固定資産等の変動（内部変動）		-1,214,942,475	1,214,942,475	
有形固定資産等の増加		29,737,400	-29,737,400	
有形固定資産等の減少		-1,244,679,875	1,244,679,875	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	554,400	554,400		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-503,857,958	-1,214,388,075	710,530,117	0
前年度末純資産残高	14,239,549,868	6,168,546,669	8,071,003,199	0
本年度末純資産残高	13,735,691,910	4,954,158,594	8,781,533,316	0

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,786,630,595
業務費用支出	2,748,079,298
人件費支出	687,577,630
物件費等支出	2,022,693,071
支払利息支出	31,988,597
その他の支出	5,820,000
移転費用支出	38,551,297
補助金等支出	38,500,897
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	50,400
業務収入	3,526,898,112
税収等収入	1,530,834,689
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	643,711,350
その他の収入	1,352,352,073
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	740,267,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,183,000
公共施設等整備費支出	29,183,000
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△29,183,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,106,092,741
地方債償還支出	1,106,092,741
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,106,092,741
本年度資金収支額	△395,008,224
前年度末資金残高	922,112,311
本年度末資金残高	527,104,087
前年度末歳計外現金残高	118,351,964
本年度歳計外現金増減額	△93,123,941
本年度末歳計外現金残高	25,228,023
本年度末現金預金残高	552,332,110

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

該当する資産等はありません。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- 共通経費勘定
- ごみ処理施設勘定
- リサイクル施設勘定
- ごみ焼却施設勘定
- 単独品目勘定

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法292条において準用する同法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。